

## 破綻した徳山ダム建設推進に 荒崎地区の水害を利用するな！

荒崎地区の水害の原因は、①遊水地機能を持つ地域を住宅化し、②洗堰を造りながら囲い堤を造っていないことにあり、大きな被害がでた人災であることは明白です。ところが、昨年暮れから、「徳山ダム早期完成」要求の根拠に、荒崎地区の水害を利用する動きが目立ちます。

### 水余り…でもダムを造りたい

去年8月、徳山ダム事業費の新たな追加負担の同意が利水者である関係各自治体（愛知県・岐阜県・名古屋市）に求められました。しかし、各自治体の水需要は伸びておらず、どこも水余りの状態です。

岐阜県の挙げている徳山ダムの水を利用する自治体は、「水の都」大垣市をはじめ西濃1市13町です。県は関係自治体に相談なく、一方的に利水地域として挙げ、ダム建設を推進しているのです。

12月26日、徳山ダム裁判の1審判決は原告敗訴ではありましたが、水需要予測については「早急に見直し、費用を負担する住民の立場にたって水余りや費用負担増大などの問題点の解決に真摯に対処することが望まれる」と異例の指摘がありました。

利水としての徳山ダムの必要性はほぼ崩れてしまっているといってよい状態です。

### 世論作り 荒崎連合自治会の署名

去年12月に、荒崎連合自治会で要望署名が行われました。要望書の表題は「大谷川河川改修事業実施に伴う要望書署名」ですが、内容は「揖斐川流域の治水事業を強力に推進するため、徳山ダムの平成19年度完成を堅持されるよう強く要望いたします」というものです。しかも、班長が1軒1軒訪ねて、署名をするまで戸口で待っているという半強制的なやり方で行われ、断るにはよほどの勇気がいるとのことでした。住民の中には、7.10水害のあと自治体に再三、荒崎地区から水害をなくすために署名運動をやろうと働きかけたのにそのときは動かないで、なぜ今ごろになって署名運動をするのか、といった疑問も出されていました。

### 荒崎住民に誤解をさせて利用

荒崎水害は、徳山ダム推進者らに常に利用されてきました。

「徳山ダムさえできれば荒崎の水害がなくなると長年宣伝されてきましたし、最近の新聞各紙は「徳山ダム完成後、洗堰の高上げ」といった報道を

しています。県発行の「相川・大谷川・泥川の河川整備について」には、大谷川の洗堰の高上げを行う河川整備「第1期計画」を「徳山ダムの完成見込みである平成19年度を目途に実施」とわざわざ書いてあります。

このように、洗堰と徳山ダムとを常に抱き合わせて表現することによって、「徳山ダムができなければ荒崎水害は永久になくなる」という誤解を住民に与え続け、水害の根絶を願う荒崎住民がダム推進勢力となるよう誘導してきたとも考えられます。

### 19年度に河川改修の終了と徳山ダム完成が一致しただけ（行政側談）

洗堰の高上げの条件は、牧田川・杭瀬川・相川などの河川改修の完了であり、「徳山ダムの完成」が条件ではありません。行政は笹田議員の問いに「19年度に河川改修の終了と徳山ダム完成がたまたま一致しただけ」と答えています。このように行政側が公式な場で「洗堰高上げの条件は徳山ダム完成」と言ったことは一度もありません。

徳山ダムがあってもなくても、大谷川に洗堰がある限り、真っ先に水害にあうのは荒崎地区です。

荒崎地区から水害をなくすには、囲い堤をつくり遊水地緑地にすることです。これは、現在の「総合治水」の考え方に沿ったものでもあり、対岸の人も含め多くの住民が一致できる解決策だと考えます。